

議員派遣結果報告書

令和6年第3回定例会において議決された議員派遣について、次のとおり実施したので、その結果を報告する。

令和6年12月3日

上富良野町議会議長 中 澤 良 隆 様

総務産建常任委員会

委員長 小 林 啓 太

記

- 件名 1 自衛隊との共存共栄のまちづくりについて
2 地域おこし協力隊について

I 調査の経過

本委員会は、令和6年第3回定例会において、閉会中の継続調査として申し出した先進市町村行政調査について、この間5回の委員会を開催し調査を行い、10月29日宮崎県都城市議会、10月30日大分県由布市議会で「自衛隊との共存共栄のまちづくりに関して」、10月29日宮崎県新富町議会、10月31日大分県竹田市議会で「地域おこし協力隊に関して」、それぞれ先進事例の調査を行った。

II 訪問自治体の概要

◎宮崎県都城市

都城市は、宮崎県の南西部に広がる都城盆地に位置し、面積は 653.36 km²で約 162,500 人の人口を有している。北西に霧島連山、東に鰐塚山系など三方を山に囲まれて広大な盆地を形成しており、市内には都城駐屯地を有しており、市民と自衛隊との関係が国内でも屈指の良好な関係が築かれている自治体として広く知られている。

◎大分県由布市

由布市は、大分県のほぼ中央に位置し、北部から南西部にかけては由布岳や黒岳など標高 1,000m 級の山々が連なり、由布岳の麓には標高約 450m の由布院盆地が形成されている。人口は約 33,500 人で湯布院駐屯地と日出生台演習場の一部を有している。

湯布院駐屯地は令和6年3月に部隊の改編が行われ、西部方面特科隊を廃止し、第2特科団へと新編格上げになり、令和7年3月には第8地对艦ミサイル連隊が新編される予定である。それに伴い今後隊員の増加が見込まれている。

◎宮崎県新富町

新富町は宮崎県のほぼ中央部の沿岸地帯にあり、総面積 61.48 km²、人口は約 16,000 人。昭和 32 年、航空自衛隊新田原基地が建設され、現在では、F15J ジェット戦闘機の基地として、国土防衛の役割をはたしている。そして近年ではサッカーで町おこしを積極的に行っており、女子サッカーなでしこリーグ 1 部に所属するヴィアマテラス宮崎の運営にあたっては地域おこし協力隊制度を大いに活用している。

◎大分県竹田市

竹田市は、大分県の西南部に位置し、総面積は 477.7 km²で、その 70.9%が森林原野で占められており、熊本県と宮崎県に接している。人口は約 19,000 人で、大自然の恵みを活かした農業や観光が基幹産業となっている。現在の高齢化率は 49.66%でその高齢化に対する危機感から移住政策に積極的に取り組み、地域おこし協力隊も制度設計当初より積極的に活用してきており、これまでに 104 人を採用してきている。

III 調査の結果

1 「自衛隊との共存共栄のまちづくり」についての調査結果

都城市と由布市に赴き調査を行った際、特に注目した視点は以下のとおりである。

- ① 駐屯地等と地域のつながり状況と関係づくりの取り組みに関して
- ② 自衛隊員の生活環境に関する取り組みに関して
- ③ 自衛隊員の雇用関係の取り組みに関して
- ④ 自衛隊に関する要望等の取り組みに関して

(1) 【都城市】の調査結果

① 駐屯地等と地域のつながり状況と関係づくりの取り組みに関して

都城市では自衛隊と市民の交流の形としては大きく 3 つに分類される。

ア 駐屯地自衛隊としておこなっている防災訓練や体育競技会等支援の「部外支援」。

イ 駐屯地自衛隊と曹友会が共になって行っている地域のお祭りへの参加・共催、駐屯地資料館の一般公開、ヘリ体験試乗、音楽演奏祭、地元企業とのイベントなどの駐屯地に対する理解を促進するための「地域社会との一体化」。

ウ 隊員が一社会人として曹友会と共に行う学生の職場体験、起業体験入隊、地域清掃への参加、部活動指導、介護施設への車いすの寄贈などの「地域社会への貢献」である。

また、これらの活動を支える協力団体として宮崎県防衛協力会の青年部や女性部の存在も大きいものと思われる。背景として毎年都城地区から各自衛隊への入隊があり、都城駐屯地に多くの地元出身者がいることも地域とのつながりを強くしていると考えられる。また市役所の総務部危機管理課の参事兼防災対策監を元

都城駐屯地司令が担っていることも、自衛隊と地域、しいては中央とのつながりを強固なものにしていると感じられた。

② 自衛隊員の生活環境に関する取り組みに関して

調査にあたっては主に隊員の子育ての環境についてヒアリングを行ったが、都城駐屯地では地元出身者が多く勤務している実態があり、夫婦いずれかの親が都城地区に居住しているケースが多いことが分かった。そして若い時に市内に家を建て、他地域に異動する場合も単身赴任で任務地に赴き、退官後も都城市に定住することが多いとのことであった。

また、災害発生時の緊急登庁時には、祖父母が迎えに来るまでの一時託児所を駐屯地内に設置予定であり、この際の託児所スタッフは女性自衛官の一部が担当することとなっている。

そして都城駐屯地では、「任期付自衛官制度」を 2007 年より活用しており、育児休業や配偶者同行休業を取得する自衛官の代替要員として、その休業期間を上限として元自衛官を採用している。

③ 自衛隊員の雇用関係の取り組みに関して

都城駐屯地の大きな特徴として退官後の隊員の持ち家による居住率がとても高いことが挙げられる。その理由として都城地区退官自衛官就職援護協力会（以下就職援護協会）の存在が大きく、退官後も市内で再就職して住み続けられる安心感が持ち家の取得や定住に繋がっているとの説明を受けた。就職援護協会には約 330 法人の登録があり、企業から退官自衛官に対する積極的なリクルートも行われており、希望者はほぼ 100%の再就職率を誇っている。就職援護協会も以前は 60 法人ほどの登録であったが、現会長の積極的な企業に対する働きかけによりその数を大きく伸ばし、今後 400 法人ほどまで増える見込みであるとのことであった。

また、現在自衛隊との窓口になっている市の総務部危機管理課の参事をはじめ、他にも会計年度任用職員や市が委託する事業者の職員としても多くの方が再雇用されているとのことであった。

④ 自衛隊に関する要望等の取り組みに関して

現在、都城市では防衛省、都城駐屯地等への独自の要望活動などは行っていないとのことであった。過去には 07 防衛計画の大綱で陸上自衛隊の定数削減や駐屯地の統廃合が声高に叫ばれる中、約 700 人の会員を持つ都城市自衛隊協力会に対して、平成 6 年 7 月に都城駐屯地存続運動推進委員会を商工会議所が中心となり、同年 9 月には都城駐屯地存続運動期成同盟会を発足し、JA や各商工団体など 300 人以上の会員を増やして平成 18 年に宮城県防衛協会都城支部（青年部・女性部がある）が出来上がり現在に至っている。事務局は市役所の危機管理課が行い市役所職員も課長職以上は会員である。

《 まとめ 》

都城駐屯地の大きな特徴としては所属隊員の約 70%が同地域出身者で占めてい

る郷土部隊であるということである。故に自衛隊と市民との距離が近いことは至極当然のようにも思われるが、一方で退官後も安心して住み続けられる環境が定住率の高さに繋がっており、しいては安定した入隊希望者の獲得にも繋がっているのではないかと推測される。このような環境を作り上げることは一朝一夕にはいかないが、重要な点として「安心して子育てができる環境」と「退官後の再就職の充実した支援」があることが、国内でも屈指の自衛隊と共存共栄している地と言われるゆえんであると強く感じた。

(2) 【由布市】の調査結果

① 駐屯地等と地域のつながり状況と関係づくりの取り組みに関して

湯布院駐屯地の開設にあたっては昭和 20 年後半にダム建設が浮上し、町執行部・町議会・各種団体が一体となって自衛隊駐屯地を誘致しようと国に働きかけたのがきっかけとなっている。そのことから町と自衛隊の良好な基盤は設立当初からのものであると説明を受けた。現在では市内で行われる様々な祭りごとやイベント、消防団特別点検、高・中学校の総合的学習の支援、音楽部演奏会に参加するなど、住民生活にも多くの関わりを持っている。

また、自衛隊に関わる各種団体も市民の防衛思想の普及や高揚、防衛基盤の健全な育成発展のため、駐屯地で行われる訓練や諸行事等の支援、隊員の激励などを行い、これらの市民活動を支えている。

② 自衛隊員の生活環境に関する取り組みに関して

現在の 900 名の隊員のうち由布市在住は 800 名であり、その多くは合併した旧狭間町エリアに居住している。狭間エリアは大分市と隣接しており大分市のベッドタウンとして栄えてきた経緯があるので、現在も湯布院駐屯地に通う多くの隊員がいる。大分市や別府市などに隣接している地域に自宅を構えることで、退官後の再就職先も大分市などに行っても通勤が非常に便利といったこともあり湯布院駐屯地に勤務する隊員は由布市に自宅を建てることが多い。この一つの要因として高校までの医療費無償化を他に先駆けていち早く取り組み子育て世代の隊員の定住促進に努めるなども行っていた。一方で駐屯地司令の説明では、主に単身用官舎に住む隊員の話として、チェーン店などの気軽に使える飲食店施設などを望む声も多く、市にも企業誘致を提案することもあると伺った。

③ 自衛隊員の雇用関係の取り組みに関して

現在由布市役所では 10 名の退職自衛官が会計年度任用職員として勤務している。毎年 20 名程度の定年者がいるが、多くの退官自衛官は前述のように比較的都市部に近いエリアに住み、都市部への再就職を行い通勤している実態である。由布市内には労働力需要の高い企業が決して多くはない一方、基幹産業の一つである観光業では近年インバウンド需要も高まってきており、今後通年で雇用を生み出せる観光事業者が出てくることが望ましいとも伺った。

④ 自衛隊に関する要望等の取り組みに関して

湯布院駐屯地を取り巻く環境は西に玖珠駐屯地、東に別府駐屯地、大分弾薬支処、更に西日本最大の演習場の日出生台演習場と小規模の十文字原演習場を近くに持つ。

令和6年3月に部隊の改編が行われ、西部方面特科隊を廃止し、第2特科団へと新編格上げになり、令和7年3月には第8地对艦ミサイル連隊が新編される予定である。このことにより今後1,200名の隊員数になることが見込まれている。かつて改編によって700名まで減少した規模を、市長が会長を務め会員数1,000名ほどの由布市防衛協会の活動によって、なんとか元の人数に戻してほしいとの要望活動も行ってきた経緯もあり、現在急ピッチで駐屯地内の官舎建設も行われている。

《 まとめ 》

由布市においても九州といった自衛隊員を多数採用がある地域ではあるが、近年の少子化や国際紛争などの影響で募集には大変苦勞をされていた。そのような中、隊員が地域の防災訓練や学校での防災教育に出向き講義を行うことによって、住民の防災意識や能力を高揚させるとともに、自衛隊に対する親近感を醸成している実態も伺った。また、結果的に規模拡大が決定される裏には、防衛協会の積極的な活動があり、またそれを支える住民の共存共栄の意識の高さを感じさせられた。

総じて隊員が安心して自衛隊に入隊できるには、現役時代の子育て環境と退官後の援護の状況、さらには隊員として地域で過ごす間の地域住民との深い関わりが大きく左右されると感じた。

2 「地域おこし協力隊」について

新富町と竹田市に赴き調査を行った際、特に注目した視点は以下のとおりである。

- ① 地域おこし協力隊に取り組むまちのスタンス、採用や活動内容に関する取り組みに関して
- ② コーディネート組織の状況、OB・OGの活動状況に関して
- ③ 定住支援、起業支援、空き家対策などに関して
- ④ 商工業関係やスポーツ関係とのつながりに関して

(1) 【新富町】の調査結果

- ① 地域おこし協力隊に取り組むまちのスタンス、採用や活動内容に関する取り組みに関して

新富町では地方に女性が帰ってこない現状の克服とサッカーによる地域活性化を目指し「女性アスリートによる地域活性化事業」を展開していた。その事業を行っていく手段として地域おこし協力隊制度と企業版ふるさと納税制度という総

務省事業を活用し始めたのがきっかけで、現在では多くの女子サッカー選手を地域おこし協力隊員として採用している。これらの隊員はサッカーを通じた地域の活性化を行うと同時に、農業や学校の先生のサポート、福祉施設への表敬訪問などを行い、住民生活とも深く関わっている。また新富町では地域おこし協力隊の採用を「起業タイプ」と「スポーツ観光タイプ」に区別しており、面接時に提出のあった事業計画や本人の実現したいことを基に採用を行っている。

② コーディネート組織の状況、OB・OGの活動状況に関して

新富町では地域おこし協力隊をコーディネートする機関として「一般社団法人こゆ地域づくり推進機構（以下こゆ財団）」と「合同会社町小屋（以下町小屋）」がある。

こゆ財団は以前役場内にあった観光協会を解散しつぐられ、ふるさと納税と観光事業などを中心に事業展開を行っており、起業タイプの地域おこし協力隊のコーディネートも行っている。こゆ財団ではふるさと納税により町に寄せられた寄附のうち8%を翌年度の事業財源とし、人件費や施設維持管理・特産品の開発・空き店舗等の利活用、町内で起業しようとする若者の移住策など、まちの課題を解決する事業に投資をしている。

「町小屋」は新富町から委託を受け、主にスポーツ観光タイプの地域おこし協力隊の支援と企業版ふるさと納税を財源として地域おこし支援隊の支援を行っている。ヴィアマテラス宮崎（女子サッカークラブ）の選手として活動した協力隊員の任期満了後も定住し選手活動が続けられるよう、地域の企業に好条件で雇用してもらうケースも少なくなく、実際に協力隊の選手を雇用した企業は、従業員が試合を観戦しに行くなど企業側にもよい影響が及んでいる実態も伺った。

③ 定住支援、起業支援、空き家対策などに関して

起業タイプの地域おこし協力隊の支援はこゆ財団が積極的に行っており、在任中はこゆ財団で企業に向けた活動を行い、退任後に町内で飲食店や写真館の開業などの実績がある。またサッカーで町おこしを行う新富町には以前まで合宿などの大人数を受け入れる宿泊施設がないのが課題であったが、廃校を改修し宿泊施設とし、その施設の運営をこゆ財団に委託するなどの連携も取っている。また町内にある空き家を改修してスポーツ観光タイプの協力隊員の寮にするなど、課題と制度運用が有機的に機能している印象を受けた。

④ 商工業関係やスポーツ関係とのつながりに関して

航空自衛隊新田原基地がある新富町はその滑走路が東西に延びており、日向灘へ離陸するときには大きな爆音がする地域を国が買い上げて飛び地のようにってしまった地域に、何とか再開発をするべく様々な方策が講じられた時に、宮崎市に所在するサッカーチームがスタジアムの建設場所を探していたことに乗じて、企業と防衛民生安定事業を活かして、新富町フットボールセンターを建設してもらったことから新富町のサッカーを起点とした町おこしプロジェクトがスタート

している。町としてはあくまで行政機関として地域おこし協力隊や企業版ふるさと納税など活用できる制度を使った支援を行っているが、基本的には企業主体でプロジェクトが発展していく仕組みが整えられている。また、地元企業がサッカーチームのスポンサーとなり、県内の企業が企業版ふるさと納税を活用するなどして新富町のサッカーでの町づくりに大いに関わっている。

《 まとめ 》

新富町の地域おこし協力隊は「起業タイプ」と「スポーツ観光タイプ」に区分され、その特徴も大きく異なるが、コーディネートを行う法人の存在やサッカーチームを支援する企業なども含め、大きなビジョンの中でそれぞれが有機的に関係しあっていることが感じられた。

メンバーがほぼ協力隊員で構成されているヴィアマテラス宮崎は、結成から5年でアマチュア最高峰である「なでしこリーグ一部」で優勝するほどの実績を上げたが、そこに至るまでには地域に溶け込み、着実にサポーターを増やし、町の活性化に大いに貢献している姿が感じ取れた。

また、運営資金の捻出にあたっては、企業版ふるさと納税の制度が積極的かつ大胆に活用されている点も、これらのビジョンを実現させるうえで重要な点であると思われる。町長は大きなビジョンを掲げ、職員が豊かな発想で制度を活用し、その制度の中で地域おこし協力隊員が活躍し、企業がそれをさらに活性化させる町づくりは、そのどれか一つが欠けても実現しないものであると感じた。隊員が地域住民と積極的に関わり、地域に溶け込んだ活動を行うことにより、隊員自身にも郷土愛のようなものが生まれ、定住に繋がっていることが見受けられた。

(2) 【竹田市】の調査結果

① 地域おこし協力隊に取り組むまちのスタンス、採用や活動内容に関する取組みに関して

竹田市では平成21年4月に「農村回帰宣言」を標榜し、これまで104人を採用し、まちづくりに取り組んできた。採用にあたっては市役所内の担当課で取りまとめを行い、地域おこし協力隊を必要とする事業の選定を行っている。3年計画を策定し、地域貢献目標の設定、担当課のサポート方法の決定、地域課題解決方策及び効果・成果、定住するための具体的な方法などを明確に募集要項で定め、地域との関わりを持ち、地域課題解決や地域活性化を目的としない場合は受け付けず、役所の会計年度任用職員と同じ業務は受けつけないこととしている。約半年かけて協力隊の応募者と調査協議を重ね、1次審査後2次面接を経て、合格してからもう一度面談を行うようにして採用決定を図っている。

また、協力隊として移住してからも対応する各課の職員がきめ細かくサポートをして起業や新規就農のためのアドバイスを行い、初期の目的を達成し定住し続けるように市を挙げて課題解決に取り組んでいた。

② コーディネート組織の状況、OB・OGの活動状況に関して

さまざまな、ジャンルで活躍する地域おこし協力隊の相談窓口、就業、起業をより一層サポートするため、それまで移住・定住や空き家バンクなどの移住支援サービスを行ってきた竹田市農村回帰支援センターを令和2年4月に一般社団法人化し、その後令和3年6月には一般社団法人竹田市移住定住支援センターとし、移住定住事業に取り組んでいる。実際に隊員として3年間勤務した後に、市内で飲食店や宿泊施設を開業したり、新規で畜産農家になるなどの実績もある。

協力隊員に関わるコーディネート役としては、毎月面談を行う配属先の所属長、定期的に面談を行う移住定住支援センターがその役割を担っている。また任期終了後3年の定住率は66.6%で全国平均64.9%をわずかに上回る。

③ 定住支援、起業支援、空き家対策などに関して

竹田市では移住定住対策の一環として空き家対策に力を入れており、主に空き家バンクを活用して事業を推進している。登録申請のあった物件を「そのまま利用できる物件」「環境を整備することで利用できる物件」「リノベーション等改修が必要な物件」「危険家屋」の4段階に分類し、状態により補助金や空き家再生の専門員を活用し、空き家と買い手のマッチングを移住定住支援センターが積極的に進め、最終的に契約までは宅建資格を持つ地元の不動産会社に委託をしてトラブルが無いようにしている。空き家や空き店舗のリノベーションには市の補助100万円（上限2分の1）や、大分県の補助金300万（上限3分の2）を活用してリフォームに関して補助を出すことで、大家さんにも移住者にもメリットがあるように図っていると同時に、これらの家屋で起業を行う際には支援金も補助される仕組みとなっている。このことから空き家対策が定住支援、移住支援にも繋がっていると見受けられた。

《 まとめ 》

竹田市では、平成29年には45名と大量の協力隊員を任用していたが、まちの人から「何をやっているのかわからない」との苦言があり、協力隊員採用方針を見直し、数より質に転じた。また、応募してきた人を全て受け入れることはしておらず、一方、会計年度任用職員と同じ業務は受け付けないなど、募集要項の策定時から内定に至るまでも十分に検討が重ねられていた。内定後にも再度面談を行い、改めて業務内容を行っていく意思があるかどうかの確認を行うなど、双方にとってより良い仕組み作りが経験則から確立されていた。

一旦移住してきた地域おこし協力隊員をいかにして定住してもらうようにしていくのかを、担当職員の努力もさることながら首長の考えや、役所全体での取り組みがあり、更に大切なことは地域が隊員をしっかりと受け入れて物心ともにサポートを行っている姿勢が強く感じられた。このことは協力隊員のみならず今後の人口減少社会で地方がいかに魅力ある地域として、関係人口や移住定住促進が図られるのか大切な岐路であると感じられた。